



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月9日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 C O O (氏名) 石黒 靖規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務・I R 管掌 (氏名) 熊谷 寿人 TEL 03-5764-5214
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	471,192	7.7	30,254	45.2	29,550	47.0	18,594	34.9
2020年2月期	437,371	△1.9	20,832	△0.9	20,107	1.0	13,783	12.5

(注) 包括利益 2021年2月期 22,523百万円 (74.0%) 2020年2月期 12,943百万円 (△1.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	127.34	121.26	8.6	6.4	6.5
2020年2月期	103.31	89.60	7.1	4.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 630百万円 2020年2月期 303百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	490,849	234,208	47.7	1,531.66
2020年2月期	434,733	200,213	46.1	1,467.32

(参考) 自己資本 2021年2月期 234,208百万円 2020年2月期 200,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	45,243	△16,002	12,421	79,934
2020年2月期	36,749	△5,369	△8,849	38,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	14.00	—	14.00	28.00	3,769	27.1	1.9
2021年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00	4,338	25.1	1.9
2022年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		24.6	

(注) 2021年2月期期末配当金の内訳は、普通配当14円00銭、記念配当2円00銭となります。

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	240,300	△5.0	20,000	△10.3	19,700	△11.4	12,400	△18.1	81.09
通期	457,900	△2.8	31,500	4.1	30,700	3.9	19,000	2.2	124.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	163,103,943株	2020年2月期	146,470,466株
② 期末自己株式数	2021年2月期	10,192,949株	2020年2月期	10,022,020株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	146,022,886株	2020年2月期	133,413,157株

（注）自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 商品別売上状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策が講じられていますが、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の下振れリスク、個人所得や雇用の悪化リスクなど、先行きは不透明で厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループが営むホームセンター事業については、社会的なインフラとしての役割を果たすべく、お客さま及び従業員の安全と健康を最優先に考え、感染拡大防止策を講じながら営業を継続してまいりました。また、サプライチェーンの停滞により、DCMブランド商品や季節商材などの商品供給に一部遅れがみられることはありましたが、お客さまの生活様式の変化に対応しながら、商品供給に努めてまいりました。

販売面においては、マスクやアルコール除菌関連商品、ハンドソープなど新型コロナウイルス対策商品が好調に推移しました。また、外出自粛による家庭内需要の増加や在宅勤務の拡大など、生活様式の変化により園芸用品、DIY用品、レジャー用品、インテリア用品などが好調でした。DCMブランド商品につきましては、商品開発・販促強化などに取り組んだ効果により、好調に売上を伸ばしつつ、売上高構成比率も引き上げることができました。

当社グループの新規出店については11店舗、退店については11店舗を実施しました。このほかにカー用品店10店舗を譲渡いたしましたことから、当連結会計年度末日現在の店舗数は663店舗（DCMカーマ168店舗、DCMダイキ154店舗、DCMホームマック300店舗、DCMサンワ19店舗、DCMくろがねや22店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,711億9千2百万円（前期比107.7%）、営業利益は302億5千4百万円（前期比145.2%）、経常利益は295億5千0百万円（前期比147.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は185億9千4百万円（前期比134.9%）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、12ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

生活様式の変化によりガーデニングの需要が拡大し、園芸用品や植物、屋外資材などが好調に推移しました。また、冬期には除雪関連用品も好調に推移しました。DCMブランド商品は、除草剤を始めとして人工芝やホースリールが好調でした。その結果、売上高は670億6千8百万円（前期比114.1%）となりました。

② ホームインブルーメント部門

家で過ごす時間が増えたことによりDIY需要が拡大し、木材などの資材、塗料、補修用品や電動工具が好調に推移しました。また、作業衣料や手袋など作業用品も好調に推移しました。その結果、売上高は985億2千3百万円（前期比112.3%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

外出自粛や在宅勤務拡大の影響を受けて、室内スポーツ・トレーニング用品が好調に推移しました。DCMブランド商品は、レジャー用品を中心に好調に売上を伸ばしました。その結果、売上高は670億7千8百万円（前期比105.2%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

新型コロナウイルス感染対策としてマスクやアルコール除菌関連商品などが好調に推移しました。また、家で過ごす時間が増えたことにより、調理用品や清掃用品も好調に推移しました。DCMブランド商品は室内空間除菌商品が好調でした。その結果、売上高は1,100億9千0百万円（前期比105.1%）となりました。

⑤ ホームファニシング部門

在宅勤務の拡大により、ビジネスチェアやデスクなどのオフィス家具のほか、収納用品が好調に推移しました。インテリア用品につきましても、家で快適に過ごすための模様替え需要もあり、カーテン、ラグ・カーペット、床材などが好調でした。その結果、売上高は277億6千2百万円（前期比108.9%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

家で過ごす時間が増えたことにより、空調機器や調理家電が好調に推移しました。また、気温低下とともに暖房機器と加湿器も好調に推移しました。一方、リフォーム工事関連は低調に推移しました。その結果、売上高は512億4千1百万円（前期比113.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産残高は、新規借入等による現預金の増加、新物流センター投資による有形固定資産の増加などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して561億1千6百万円増加し、4,908億4千9百万円となりました。

負債残高は、新株予約権付社債が12月の償還に向けて普通株式への転換が進んだ一方、借入金が増加したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して221億2千1百万円増加し、2,566億4千1百万円となりました。

純資産残高は、自己株式の取得や配当金の支払による減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や新株予約権付社債が普通株式へ転換したことなどから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して339億9千4百万円増加し、2,342億8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは452億4千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ84億9千3百万円収入が増加いたしました。主な増加要因は、利益改善、賞与引当金の増加などです。一方、主な減少要因は、仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは160億2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ106億3千2百万円支出が増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加と有形固定資産の売却による収入の減少などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは124億2千1百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ212億7千1百万円収入が増加いたしました。主な要因は、長期借入金の実施による収入の増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ416億6千2百万円増加し、799億3千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	46.1	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	32.8
債務償還年数 (年)	3.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	22.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争のほか、未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症により、業界を取り巻く環境はより厳しい状況になるものと予想されます。

当社グループは、このような経営環境の変化に柔軟に対応し、社会に望ましい仕組み、企業文化を創造することで、社会に不可欠な存在となることを目指してまいります。

そのため、2021年3月1日をもって、当社が完全子会社として新たに設立したDCM株式会社に当社のホームセンター事業を継承させたうえで、ホームセンター事業会社5社（DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマック株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社）をDCM株式会社へ統合いたしました。本統合により、経営面と執行面をより明確に分け、経営面においては法人格を統一することでホームセンター事業全体の戦略に関する意思決定の迅速化を図り、執行面においては地域・店舗・商品等の戦略を展開してまいります。

2022年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益4,579億円、営業利益315億円、経常利益307億円、親会社株主に帰属する当期純利益190億円を見込んでおります。また、新規出店につきましては11店舗、退店につきましては1店舗を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースとして、1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、ホームセンター事業会社5社の統合を記念して1株当たり2円の記念配当を含め、1株当たり16円とさせていただきます。中間配当金（1株当たり16円）を合わせた年間配当は1株当たり32円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり32円（中間16円、期末16円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,306	79,956
受取手形及び売掛金	14,883	14,946
リース投資資産	1,321	1,281
商品	99,606	99,431
その他	7,500	11,565
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	161,618	207,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,148	232,841
減価償却累計額	△134,234	△137,388
建物及び構築物 (純額)	89,913	95,453
土地	81,979	83,089
リース資産	19,736	20,472
減価償却累計額	△5,726	△6,675
リース資産 (純額)	14,009	13,796
建設仮勘定	3,526	989
その他	39,980	41,965
減価償却累計額	△33,476	△33,124
その他 (純額)	6,503	8,841
有形固定資産合計	195,932	202,169
無形固定資産		
のれん	1,025	730
借地権	6,375	6,121
ソフトウェア	5,285	5,442
その他	38	32
無形固定資産合計	12,725	12,326
投資その他の資産		
投資有価証券	19,604	25,292
敷金及び保証金	39,333	37,937
繰延税金資産	2,653	3,423
長期前払費用	2,156	1,984
その他	778	587
貸倒引当金	△70	△56
投資その他の資産合計	64,456	69,170
固定資産合計	273,114	283,666
資産合計	434,733	490,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,657	35,277
電子記録債務	29,480	32,367
短期借入金	12,400	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	16,121	—
1年内返済予定の長期借入金	6,379	13,089
リース債務	1,178	1,219
未払法人税等	4,011	8,246
賞与引当金	1,906	4,653
ポイント引当金	1,254	2,660
資産除去債務	—	49
その他	14,353	19,691
流動負債合計	119,743	117,255
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	78,324	102,749
リース債務	15,755	15,678
繰延税金負債	566	1,093
再評価に係る繰延税金負債	147	147
役員株式給付引当金	90	28
退職給付に係る負債	286	—
資産除去債務	1,964	2,184
長期預り金	4,983	4,839
その他	2,656	2,664
固定負債合計	114,776	139,385
負債合計	234,519	256,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,939	19,973
資本剰余金	47,017	55,051
利益剰余金	150,029	164,285
自己株式	△10,114	△10,372
株主資本合計	198,871	228,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,220	7,180
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	△1,935	△1,935
退職給付に係る調整累計額	58	26
その他の包括利益累計額合計	1,341	5,271
純資産合計	200,213	234,208
負債純資産合計	434,733	490,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	430,000	464,212
売上原価	288,650	309,514
売上総利益	141,350	154,697
営業収入		
不動産賃貸収入	7,371	6,980
営業総利益	148,721	161,678
販売費及び一般管理費	127,889	131,423
営業利益	20,832	30,254
営業外収益		
受取利息	165	143
受取配当金	211	247
為替差益	313	195
持分法による投資利益	303	630
その他	377	442
営業外収益合計	1,370	1,659
営業外費用		
支払利息	1,918	2,028
支払手数料	46	211
その他	131	123
営業外費用合計	2,095	2,363
経常利益	20,107	29,550
特別利益		
固定資産売却益	2,465	22
投資有価証券売却益	3	292
その他	76	26
特別利益合計	2,545	341
特別損失		
固定資産除売却損	281	447
減損損失	1,723	1,888
投資有価証券売却損	—	51
投資有価証券評価損	81	33
店舗閉鎖損失	47	87
その他	104	217
特別損失合計	2,238	2,725
税金等調整前当期純利益	20,414	27,166
法人税、住民税及び事業税	6,251	10,253
法人税等調整額	379	△1,680
法人税等合計	6,631	8,572
当期純利益	13,783	18,594
親会社株主に帰属する当期純利益	13,783	18,594

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	13,783	18,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△945	3,256
繰延ヘッジ損益	△22	1
退職給付に係る調整額	△41	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	170	700
その他の包括利益合計	△839	3,929
包括利益	12,943	22,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,943	22,523
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,058	45,135	140,015	△8,985	186,223
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,881	1,881			3,763
剰余金の配当			△3,769		△3,769
親会社株主に帰属する当期純利益			13,783		13,783
自己株式の取得				△1,449	△1,449
自己株式の処分				319	319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,881	1,881	10,013	△1,129	12,647
当期末残高	11,939	47,017	150,029	△10,114	198,871

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,991	21	△1,935	103	2,181	188,404
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						3,763
剰余金の配当						△3,769
親会社株主に帰属する当期純利益						13,783
自己株式の取得						△1,449
自己株式の処分						319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△771	△22		△45	△839	△839
当期変動額合計	△771	△22	-	△45	△839	11,808
当期末残高	3,220	△1	△1,935	58	1,341	200,213

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,939	47,017	150,029	△10,114	198,871
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,034	8,034			16,068
剰余金の配当			△4,338		△4,338
親会社株主に帰属する当期純利益			18,594		18,594
自己株式の取得				△641	△641
自己株式の処分				383	383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,034	8,034	14,255	△258	30,065
当期末残高	19,973	55,051	164,285	△10,372	228,937

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,220	△1	△1,935	58	1,341	200,213
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						16,068
剰余金の配当						△4,338
親会社株主に帰属する当期純利益						18,594
自己株式の取得						△641
自己株式の処分						383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,960	1	—	△32	3,929	3,929
当期変動額合計	3,960	1	—	△32	3,929	33,994
当期末残高	7,180	△0	△1,935	26	5,271	234,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,414	27,166
減価償却費	11,881	11,709
減損損失	1,723	1,888
のれん償却額	294	294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△337	2,747
受取利息及び受取配当金	△377	△391
支払利息	1,918	2,028
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,183	425
持分法による投資損益 (△は益)	△303	△630
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,382	△159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,491	△166
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,255	5,699
その他	1,531	4,293
小計	44,942	54,904
利息及び配当金の受取額	540	555
利息の支払額	△1,918	△2,028
法人税等の支払額	△8,115	△9,794
法人税等の還付額	1,299	1,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,749	45,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,473	△15,763
有形固定資産の売却による収入	5,336	192
無形固定資産の取得による支出	△1,973	△1,871
敷金及び保証金の差入による支出	△695	△559
敷金及び保証金の回収による収入	2,709	1,745
投資有価証券の取得による支出	△561	△100
投資有価証券の売却による収入	59	512
貸付金の回収による収入	45	△21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△187
その他	183	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,369	△16,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,150	△12,400
長期借入れによる収入	21,000	37,500
長期借入金の返済による支出	△8,809	△6,364
自己株式の取得による支出	△1,448	△641
配当金の支払額	△3,766	△4,350
その他	△674	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,849	12,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,530	41,662
現金及び現金同等物の期首残高	15,741	38,272
現金及び現金同等物の期末残高	38,272	79,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をDCMホームマック(株)、主に中部・北陸地区をDCMカーマ(株)、主に四国・近畿・中国・九州地区をDCMダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「DCMカーマ」、「DCMダイキ」及び「DCMホームマック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	124,743	83,940	178,439	50,248	437,371	—	437,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	5	13	55,292	55,470	△55,470	—
計	124,902	83,945	178,452	105,540	492,842	△55,470	437,371
セグメント利益	6,518	3,682	9,191	9,430	28,822	△7,989	20,832
セグメント資産	115,372	79,934	153,489	364,671	713,468	△278,735	434,733
その他の項目							
減価償却費(注3)	3,175	1,598	4,383	2,723	11,881	—	11,881
のれん償却額	294	—	—	—	294	—	294
持分法投資利益	—	—	—	303	303	—	303
減損損失	794	502	329	97	1,723	—	1,723
持分法適用会社への 投資額	—	—	178	8,007	8,186	—	8,186
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,685	409	5,151	5,088	12,334	—	12,334

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)、DCMサンワ(株)、DCMくろがねや(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△7,989百万円は、セグメント間取引消去△7,993百万円、その他4百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△278,735百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△145,332百万円、セグメント間の債権債務の消去△133,260百万円、その他△141百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	136,668	91,309	193,997	49,217	471,192		471,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	8	17	67,043	67,228	△67,228	—
計	136,827	91,318	194,014	116,260	538,421	△67,228	471,192
セグメント利益	9,683	5,152	13,323	19,305	47,464	△17,210	30,254
セグメント資産	113,356	81,770	155,985	413,982	765,095	△274,245	490,849
その他の項目							
減価償却費(注3)	2,952	1,508	4,229	3,019	11,709	—	11,709
のれん償却額	294	—	—	—	294	—	294
持分法投資利益	—	—	—	630	630	—	630
減損損失	187	540	1,107	51	1,888	—	1,888
持分法適用会社への 投資額	—	—	178	9,199	9,377	—	9,377
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,383	2,048	4,446	9,900	18,779	—	18,779

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)、DCMサンワ(株)、DCMくろがねや(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△17,210百万円は、セグメント間取引消去△17,208百万円、その他△2百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額△274,245百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△145,890百万円、セグメント間の債権債務の消去△129,587百万円、その他1,231百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	294	—	—	—	—	294
当期末残高	1,025	—	—	—	—	1,025

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック	その他	全社・消去	合計
当期償却額	294	—	—	—	—	294
当期末残高	730	—	—	—	—	730

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,467円32銭	1,531円66銭
1株当たり当期純利益	103円31銭	127円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89円60銭	121円26銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,783	18,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	13,783	18,594
期中平均株式数(千株)	133,413	146,022
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20,417	7,325
(うち新株予約権数(千株))	(20,417)	(7,325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」及び「従業員持株E S O P信託」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期末発行株式数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度：B I P信託口 285千株 E S O P信託口 380千株、当連結会計年度：B I P信託口 267千株)

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度：B I P信託口 294千株 E S O P信託口 541千株、当連結会計年度：B I P信託口 275千株 E S O P信託口 160千株)

(重要な後発事象)

(ホームセンター事業の会社分割及び連結子会社の合併)

当社は、2021年3月1日を効力発生日として、当社が営むホームセンター事業を会社分割により、当社の連結子会社であるDCM株式会社(2021年3月1日付でDCM分割準備会社から商号変更)に承継させると共に、同社は当社の連結子会社であるホームセンター事業会社5社(DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマック株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社)を吸収合併しております。

1. 会社分割及び連結子会社の合併の目的

当社グループは、来るべき未来におけるお客さまの需要や社会・経済に関わる未曾有の変化に対して、これまで以上に迅速かつ効果的に対応していくために、経営面(戦略的意思決定)と執行面(地域・店舗・商品等の戦略)をより明確に分け、経営面においては、法人格を統一することで、ホームセンター事業全体の戦略に関する意思決定の迅速化を図り、執行面においては、地域・店舗・商品等の戦略を展開して参ります。

2. 会社分割の概要

(1) 分割当事業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

- ①分割会社 DCMホールディングス株式会社(当社)
- ②承継会社 DCM株式会社
- ③対象事業の内容 ホームセンター事業

(2) 企業結合日

2021年3月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を分割会社、DCM株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

DCM株式会社

3. 連結子会社の合併の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

- ①存続会社 DCM株式会社 ホームセンター事業
- ②消滅会社 DCMカーマ株式会社 ホームセンター事業
DCMダイキ株式会社 ホームセンター事業
DCMホームマック株式会社 ホームセンター事業
DCMサンワ株式会社 ホームセンター事業
DCMくろがねや株式会社 ホームセンター事業

(2) 企業結合日

2021年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

DCM株式会社を存続会社とし、DCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマック株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

DCM株式会社

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下の通り取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものです。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	5,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.26%)
(3) 株式の取得価額の総額	5,000,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2021年2月10日～2021年4月30日
(5) 取得方法	自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付け

3. 自己株式の取得の状況

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	1,995,900株
(3) 株式の取得価額の総額	2,233,483,100円
(4) 取得期間	2021年3月1日～2021年3月31日
(5) 取得方法	自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付け

なお、上記取締役会決議に基づき2021年3月31日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

- (1) 取得した株式の総数 2,561,900株
- (2) 株式の取得価額の総額 2,871,416,400円

4. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸	58,797	13.7	67,068	14.4
ホームインプルーブメント	87,764	20.4	98,523	21.2
ホームレジャー・ペット	63,781	14.8	67,078	14.4
ハウスキーピング	104,790	24.4	110,090	23.8
ホームファニッシング	25,496	5.9	27,762	6.0
ホームエレクトロニクス	45,325	10.5	51,241	11.0
その他	33,008	7.7	31,442	6.8
ホームセンター事業計	418,964	97.4	453,207	97.6
商品供給高	11,036	2.6	11,005	2.4
合計	430,000	100.0	464,212	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他